

法人企業統計調査

企業活動を包括的に捉える統計

1. 法人企業統計調査の概要

法人企業統計調査は、財務省が日本に本社を有する営利法人（金融・保険業を除く）の財務状況について調査した統計です。この調査は、一定数の法人を抽出して、その調査結果から全体を推計する「標本調査」により行なわれています。

この調査には資本金1,000万円以上の法人を調査する四半期別調査（標本法人数は2007年10～12月期調査で24,044社）と、資本金1,000万円未満の法人も含めた年次別調査（標本法人数は2006年度で31,248社）があります。ただし、資本金10億円以上の法人は全数調査となっています。

法人企業統計調査は、全国規模の調査としては、日本銀行が行っている日銀短観（全国企業短期経済観測調査）とともに広く知られている統計です。

法人企業統計調査は、対象先の売上高、経常利益のほか投資動向、資金事情、自己資本比率などについて規模・業種別に調査しています。企業の収益状況や、設備投資の動向を把握する景気指標として注目されており、設備投資や在庫投資などの数値はGDP統計作成の基礎統計として使用されています。また、この調査は、自社の経営状態を業界平均と比較するなど経営分析に利用することができます。

2. 法人企業統計調査の利用上の留意点

四半期別調査については各四半期終了の約2か月後の公表となるため、各四半期終了直

後に公表される日銀短観に比べると速報性が劣っています。また、四半期別調査は仮決算に基づく数値ですので、翌年度の9月に公表される年次別調査に比べて精度が低いという問題があります。

このほか、毎年4～6月期に標本の入れ替えが実施されるため、毎年1～3月期と4～6月期の間でデータが不連続となることにも留意する必要があります。

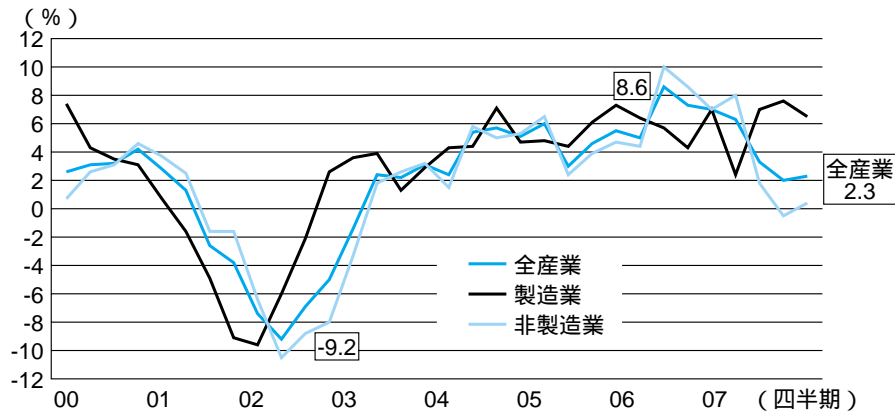
3. 企業収益と設備投資の動向

2007年10～12月期の四半期別調査によると、全産業の売上高は前年同期比2.3%と2003年4～6月期以来19期連続の増収となっていますが、増収率は徐々に縮小しつつあります。また、経常利益は同4.5%と2四半期連続で減益となっています。製造業は同3.3%と2四半期連続で減益となり、非製造業は同5.7%と2003年1～3月期以来19期四半期ぶりに減益に転じています。

2007年10～12月期の設備投資（ソフトウェア投資額を含む）は前年同期比7.7%と3四半期連続で減少しています。製造業は同0.5%と増加を維持したものの、7～9月期の同6.1%から増加幅が縮小しています。非製造業は同12.0%と3四半期連続で減少しています。

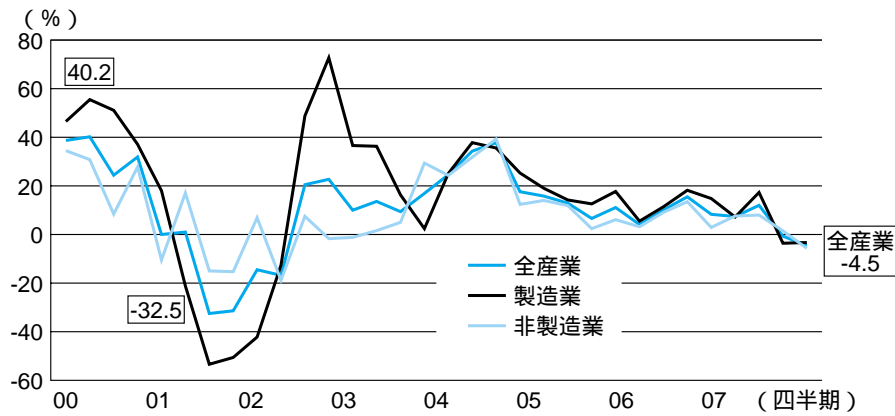
このように、2007年10～12月期では経常利益、設備投資とも減少し、これまで景気回復を牽引してきた企業部門に陰りがでてきます。

図1．売上高の推移（前年同期比）



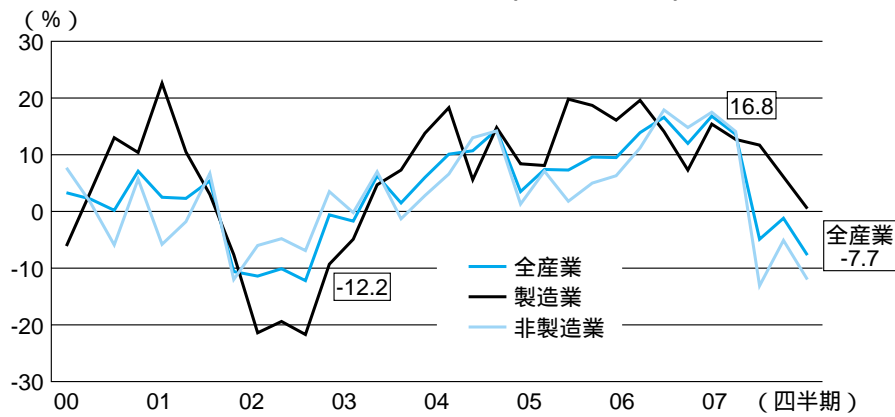
(資料) 財務省「法人企業統計調査」

図2．経常利益の推移（前年同期比）



(資料) 財務省「法人企業統計調査」

図3．設備投資の推移（前年同期比）



(資料) 財務省「法人企業統計調査」